

一般社団法人ブカツ・サポート・コンソーシアム

賛助会員規約

第1章 総則

(目的)

第1条 この賛助会員規約（以下、「本規約」という。）は、一般社団法人ブカツ・サポート・コンソーシアム（以下「当法人」という。）の賛助会員制度について定めるものとする。

(賛助会員による支援)

第2条 当法人の賛助会員は、当法人の目的である学校部活動の地域展開の推進のために、次の支援を行う。

- (1) 年会費の支払いを通じて、当法人の運営と事業推進を支援すること。
- (2) 部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進を進めている地方自治体等に対する支援メニューの提供をすること。

(賛助会員種別とその権利)

第3条 当法人の賛助会員の種別は、次の通りとする。なお、賛助会員は、社員総会への出席、議決権その他社員としての権利を有しない。

- (1) 特別会員：当法人の経営を行う理事を派遣、また当法人の運営を支援
- (2) 一般会員：全国規模で「部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進」を支援
- (3) 地域会員：特定の地域に限定して「部活動の地域展開・地域クラブ活動の推進」を支援

第2章 入会及び退会

(入会)

第4条 当法人の賛助会員は、別に定める入会申込を当法人に提出し、当法人の理事会の承認を得なければならない。

(入会申込みの不承認)

第5条 当法人の賛助会員になろうとする者に、次の各号のいずれかの行為が認められた場合、入会申込みの承認を得ることができないことがある。

- (1) 入会申込に、虚偽の記載、誤記、記入漏れのあった場合
- (2) 入会申込提出後、一定の期間を経過しても会費等の納入がなされない場合
- (3) 過去に当法人から賛助会員資格を取り消されたことがある場合

(4) その他、当法人が賛助会員と認めることを不適当と判断した場合

(会計年度)

第6条 当法人の会計年度は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間とする。

(年会費)

第7条 当法人の賛助会員の年会費（不課税）は、次に定めるとおりとし、その有効期間は毎年度末の3月31日までとする。

(1) 特別会員：50万円

(2) 一般会員：30万円

(3) 地域会員：10万円

2. 年会費は、当法人発行の請求により、一括で振り込むものとする。
3. 設立初年度となる2025年度中に一般会員及び地域会員として加入する個人又は団体は、当該年度の年会費の支払いは不要とする。
4. 賛助会員が既に納めた年会費は、その理由の如何を問わず、これを返還しないものとする。
5. 前各項の規定にかかわらず、当法人と「学校部活動の地域展開の推進に関する連携協定」等を締結した都道府県内の地域会員については、当該自治体との協議の上、理事会の決議を経て、その取扱いを別途定めることができるものとする。

(入会日と有効期間)

第8条 本規約に基づく入会日は、理事会承認後の翌月1日とし、原則、当該入会日が属する月の月末までに年会費の振り込みを完了するものとする。

2. 有効期間は、入会日から当法人の会計年度末日までとし、期間満了日の1ヶ月前までに、賛助会員から当法人に対し、退会の申し入れがあった場合を除き、更に賛助会員期間を1年間ずつ更新するものとし、以後も同様とする。

(変更の届出)

第9条 賛助会員は、その氏名又は名称、会員代表者、住所及び連絡先等、当法人への届出事項に変更が生じた場合には、速やかに所定の方法により当法人に届出するものとする。

2. 賛助会員が、前項の変更届出を行わなかったことにより、不利益を被った場合でも、当法人はその責任を一切負わないものとする。

(退会)

第10条 退会しようとする賛助会員は、退会の1ヶ月前までに、退会を希望する旨を当法人に通知しなければならない。

2. 退会しようとする賛助会員に未払いの年会費がある場合は、当該賛助会員は退会後も当法人に対する未払い分の支払いを免れないものとする。

(除名)

第11条 賛助会員が次のいずれかに該当するに至ったときは、当法人の社員総会の決議によって当該会員を除名することができる。

- (1) 当法人の定款その他の規則に違反したとき。
 - (2) 当法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
 - (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。
2. 賛助会員が前項により除名されたときは、当該賛助会員は、当法人の代表理事がかかる除名の決定を当該会員に対して書面をもって通知したときに賛助会員たる資格を喪失する。

(賛助会員資格の喪失)

第12条 前2条の場合の他、賛助会員は、次のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第7条の支払義務を3ヶ月以上履行しなかったとき。
- (2) すべての正会員が同意したとき。
- (3) 当該会員が死亡し、又は解散したとき。

(会員資格喪失後の権利)

第13条 退会又は除名により賛助会員の資格を喪失したものは、賛助会員の資格に基づき当法人より付与又は許諾された一切の権利を喪失する。

第3章 特典

(特典)

第14条 賛助会員には、次の特典を提供する。

- (1) 特別会員及び一般会員
 - (ア) 当法人が連携する全国の地方自治体等に対する支援メニューの提供を通じたネットワークの形成。
 - (イ) 当法人の広報媒体(チラシ・パネル・ホームページ等)における団体のロゴ及び団体名等の掲出権 ※法人や団体に限る
 - (ウ) 当法人のロゴ使用权及び呼称権
 - (エ) 全国を対象とした当法人が関係する各種イベント等への優先案内

(オ) 年次活動報告書の送付

(2) 地域会員

(ア) 加入会員の拠点となる都道府県内において、当法人が連携する地方自治体等に対する支援メニューの提供を通じたネットワークの形成

(イ) 当法人の広報媒体（チラシ・パネル・ホームページ等）における団体のロゴ及び団体名等の掲出権 ※法人や団体に限る

(ウ) 当法人のロゴ使用权及び呼称権

(エ) 加入会員の拠点となる都道府県内を対象とした、当法人が関係する各種イベント等への優先案内

(オ) 年次活動報告書の送付

第4章 規約の追加又は変更

(規約の追加又は変更)

第15条 本規約に定めのない事項については、理事会の決議により定めるものとする。

2. 当法人は、理事会の決議により、特典の内容及び会費を含め本規約の全部又は一部を追加・変更することができる。

第5章 免責及び損害賠償

(免責及び損害賠償)

第16条 戦争・テロ・暴動・労働争議・地震・噴火・洪水・津波・火災・停電・コンピュータのトラブル・通信回線のトラブル・システムの保守点検・更新等によりやむを得ず賛助会員サービスを変更、中止又は一時停止せざるを得なかった場合、当法人は一切責任を負わないものとする。

2. 賛助会員は、当法人が提供する特典及び当法人の活動に関連して取得した資料、情報等について、自らの判断によりその利用の採否・方法等を決定するものとし、これらに起因して賛助会員又は第三者が損害を被った場合であっても、当法人は一切責任を負わないものとする。
3. 会員間で紛争が発生した場合には、当該会員間で処理するものとし、当法人は一切責任を負わないものとする。
4. 賛助会員と第三者との間で紛争が発生した場合には、紛争当事者である当該会員は、自己の費用と責任において、これを解決するものとする。
5. 本規約に違反した賛助会員に対し、当法人は告知なしにサービスの利用停止、賛助会員資格の取消し等の措置をとることがあるが、それによって生じたいかなる損害に対しても一切責任を負わないものとする。
6. 登録メール又はパスワードが第三者に利用されたことによって生じた損害等につ

いては、当法人に重過失がある場合を除き、当法人は一切責任を負わないものとする。

7. 他会員の情報が不正確又は虚偽の内容であったこと等により、賛助会員が被ったすべての損害及び不利益について当法人は一切責任を負わないものとする。
8. 当法人は、会員情報、会員同士のやりとり等につき、如何なる目的においても監視する義務を負わないものとする。
9. 万が一、当法人が賛助会員に対して損害賠償責任を負う場合であっても、その原因の如何にかかわらず、当法人は、間接損害、特別損害、逸失利益並びに第三者からの請求及び軽過失に基づく損害について、予見の有無にかかわらず、当法人が負う責任は賛助会員が支払う会費を上限とする。
10. 賛助会員が退会又は賛助会員資格の取消し等により賛助会員資格を喪失した後も、本条の規定は継続して当該賛助会員に対して効力を有するものとする。

第6章 個人情報の保護

(個人情報の保護)

- 第17条 当法人は、自身が定める個人情報保護方針に基づき賛助会員の個人情報を管理し、その保護に万全を期すものとする。

第7章 秘密保持義務

(秘密保持義務)

- 第18条 本規約において秘密情報とは、賛助会員及び当法人が、書面、電磁的記録媒体、その他の媒体に化体して情報を開示した場合に秘密情報である旨を明示した情報をいい、口頭又は視覚的に情報を開示した場合には、開示者が開示の際に当該情報が秘密である旨を口頭で明示し、かつ当該開示を行った日から1週間以内に秘密情報の内容及び秘密情報である旨を明示した書面にて受領者へ通知した情報をいう。
2. 前項の規定にかかわらず、次の各号に定める情報は秘密情報には含まれないものとする。
 - (1) 開示された時点において、受領者が既に了知していた情報
 - (2) 開示された時点において、既に公知であった情報
 - (3) 開示された後に受領者の責めに帰すべき事由によらずに公知となった情報
 - (4) 正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を負うことなく取得した情報
 - (5) 秘密情報とは無関係に受領者が独自に開発した情報
 3. 受領者は、開示者から開示、提供された秘密情報について厳に秘密を保持し、開示者の事前の書面による承諾がない限り、秘密情報を第三者に開示又は漏洩してはならない。

4. 受領者は、前項の定めにかかわらず、秘密情報の開示目的のために必要な範囲内において、親会社、子会社、その他関連会社、自己及び関連会社の役員及び従業員等に対して、秘密情報を開示できる。
5. 受領者は、開示者から開示、提供された秘密情報を、当法人の活動以外の目的のために使用してはならない。
6. 賛助会員が退会又は賛助会員資格の取消し等により賛助会員資格を喪失した後、本条の規定は3年間、引き続きその効力を有する。

第8章 反社会的勢力への対応

(反社会的勢力への対応)

第18条 当法人は、賛助会員が次の各号のいずれかに該当する場合、何らの催告をすることなく賛助会員に対して、賛助会員資格の取消しをすることができるものとする。

- (1) 暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係者、総会屋その他の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」という。）に属すると認められるとき。
 - (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき。
 - (3) 反社会的勢力を利用していると認められるとき。
 - (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められるとき。
 - (5) 反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
 - (6) 自ら又は第三者を利用して、当法人又は当法人の関係者に対し、詐術、暴力的行為、又は脅迫的言辞を用いたとき。
2. 当法人は、賛助会員が自ら又は第三者を利用して次のいずれかに該当する行為をした場合には、何らの催告をすることなく、賛助会員に対して、賛助会員資格の取消しをすることができるものとする。
- (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流し、偽計を用い又は威力を用いて当法人の信用を毀損し、又は当法人の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
3. 賛助会員は、反社会的勢力のいずれでもなく、また、反社会的勢力が経営に実質的に関与している法人等ではないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとする。
4. 当法人は、本条の規定により、賛助会員資格の取消しをした場合には、賛助会員

に損害が生じても当法人は何らこれを賠償又は補償することは要せず、また、これにより当法人に損害が生じたときは、賛助会員はその損害を賠償するものとする。

以上、当法人すべての賛助会員に本規約を公開する。

附則

本規則は、令和 7 年 8 月 22 日から施行する。

本規則は、令和 8 年 3 月 20 日から施行する。